



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月27日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7739 URL <https://www.canon-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)酒巻 久
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)石塚 巧 (TEL)03(6910)4111
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	74,612	△16.3	5,604	△30.7	5,828	△27.8	4,413	△27.9
2019年12月期	89,158	△1.8	8,081	△15.0	8,073	△15.0	6,116	△13.9

(注) 包括利益 2020年12月期 3,281百万円 (△53.2%) 2019年12月期 7,014百万円 (27.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	108.04	—	4.7	5.0	7.5
2019年12月期	149.82	—	6.6	7.1	9.1

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2019年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	117,211	97,629	81.5	2,339.03
2019年12月期	115,237	95,348	81.7	2,306.44

(参考) 自己資本 2020年12月期 95,549百万円 2019年12月期 94,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	5,303	△3,619	1,096	23,533
2019年12月期	8,048	△2,652	△3,229	20,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	40.00	—	40.00	80.00	3,266	53.4	3.5
2020年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,838	41.7	1.9
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	89,160	19.5	7,975	42.3	8,075	38.5	6,600	49.6	161.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	42,206,540 株	2019年12月期	42,206,540 株
② 期末自己株式数	2020年12月期	1,356,448 株	2019年12月期	1,372,440 株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	40,845,282 株	2019年12月期	40,826,805 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	61,435	△18.1	5,373	△27.1	5,859	△22.3	4,170	△25.2
2019年12月期	75,034	△3.1	7,373	△20.5	7,538	△18.9	5,572	△20.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	102.11	—
2019年12月期	136.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	115,875	97,113	83.8	2,377.31
2019年12月期	115,519	95,347	82.5	2,334.99

(参考) 自己資本 2020年12月期 97,113百万円 2019年12月期 95,347百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	2
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年1月1日から2020年12月31日まで）の世界経済・日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、経済活動が抑制され、極めて厳しい状況が続きました。特に第2四半期は各国でロックダウンが実施されるなど、経済活動の規制により景気が急激に悪化しましたが、第3四半期以降は徐々に経済活動が再開され、持ち直しの兆しが見られました。しかし、その後は感染の再拡大が進んだほか、年末には日本を含めた世界各地で感染の更なる拡大がみられるなど、予断を許さない状態が続きました。

このような状況の中、当社グループではコロナ禍でも競争力の強い製品に注力し、歯科用ミリングマシン「MD-500」等の新製品を発売したほか、事務機用ユニットや実装基板など他社製品の受託生産も推し進めました。このように小回りの利く規模、技術を生かしたスモールビジネス事業の立ち上げを行いました。また、フルサイズミラーレスの新製品が牽引するカメラ関連ユニットの販売、ドキュメントスキャナーにおける米国市場でのEコマースチャネルによる拡販活動や高級機タイプの販売チャネルの拡大を図るなど、売上の減少をカバーすべく取り組みましたが、当期の連結売上高は746億12百万円（前期比16.3%減）、連結経常利益は58億28百万円（前期比27.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は44億13百万円（前期比27.9%減）となりました。

なお、新規事業として取り組んでいる宇宙関連分野におきましては、2020年10月29日に当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-II B（シーイー・サット・ツービー）」の打上げに成功し、運用を開始しました。また、打上げから3年半が経過した「CE-SAT-I（シーイー・サット・ワン）」は現在も実証実験を順調に進めており、地上や天体の高精細画像を日々撮影しております。今後の衛星本体、撮影画像、内製コンポーネントの外販等に向けて、事業化の準備を着実に進めております。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ関係は、スマートフォンのカメラ機能の充実により厳しい状況が続いているほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、売上は減少しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザーสキャナーユニットも、新型コロナウイルス感染症の影響による販売不振に伴い、売上は減少しましたが、6月以降はテレワーク等の生活スタイルの変化により、個人向けを中心に受注が回復しました。なお、ベトナム子会社ではプリンター部品の新製品の販売が好調に推移し、売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は416億10百万円（前期比14.0%減）、営業利益は68億57百万円（前期比8.5%減）となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、スキャナー製品関係では、日本国内や中国では販売が好調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で経済活動が大きく停滞した米国や欧州で販売が低迷し、売上は減少しました。ハンディターミナル関係では、販売が前期を上回ることはできず売上は減少しましたが、新製品のモバイルプリンター「BP-F400」とスキャナー一体型の小型ハンディターミナル「PRea ST-150」を第4四半期に発売し、今後の拡販に向けて準備を進めています。レーザープリンター関係では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により一部機種が生産が当初の予定を下回り、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は232億96百万円（前期比22.2%減）、営業利益は24億43百万円（前期比23.2%減）となりました。

その他セグメントにおきましては、情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト「SML」でテレワーク向け分析パッケージの開発、提案を進めたほか、学校向け教務管理システム「SCHOOL AID（スクールエイド）」、顧客情報管理システム（CRM）等の受注活動を積極的に展開しましたが、各企業の収益悪化によりシステムへの投資が減少し、売上は減少しました。環境機器事業は、小型電動射出成形機の販売が前期を下回りましたが、2020年1月に発売した歯科用ミリングマシン「MD-500」の販売が堅調に進んでおり、売上は増加しました。医療関連機器では、薬剤分包機の売上が前期を下回り、売上は減少しました。なお、スペースワン株式会社では、和歌山県串本町で日本初の民間企業が所有するロケット打上げ射場「スペースポート紀伊」の建設を進めており、2022年第1四半期中の小型ロケット打上げサービスの開始を目指し、ロケット事業に関しても事業化に向けた準備を進めております。

これらの結果、当セグメントの売上高は97億5百万円（前期比10.6%減）、9億16百万円の営業損失となりました。

(3) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,172億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億74百万円増加しました。流動資産は759億34百万円となり、2億74百万円増加しました。固定資産は412億77百万円となり16億99百万円増加しました。うち有形固定資産は352億81百万円となり15億95百万円増加しました。

当連結会計年度末の負債は195億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少しました。流動負債は141億99百万円となり、25億8百万円減少しました。固定負債は53億83百万円となり、22億1百万円増加しました。

当連結会計年度末の純資産は976億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億80百万円増加しました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.7%から81.5%となりました。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、主に税金等調整前当期純利益と減価償却費により、営業活動によるキャッシュ・フローは53億3百万円の収入（前期比27億44百万円収入減）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは新製品投資、生産能力増強のための設備投資、貸付けによる支出及び貸付金の回収による収入により36億19百万円の支出（前期比9億67百万円支出増）となり、フリーキャッシュ・フローは16億83百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入及び非支配株主からの払込みによる収入、配当金の支払により10億96百万円の収入（前期比43億25百万円収入増）となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は235億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億1百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率	78.9	81.2	79.8	81.7	81.5
時価ベースの自己資本比率	69.7	92.9	69.3	74.5	52.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	2.3	3.6	8.2	9.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利息の支払いがないため記載しておりません。

(5) 今後の見通し

現在、世界経済・日本経済ともに新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け続けており、今後も感染の再拡大や経済活動の度重なる抑制など、混沌とした情勢が続くと考えられます。当社グループを取り巻く環境につきましても、カメラやオフィス機器、情報関連市場は引き続き状況が厳しく、予断を許さない情勢が続いています。当社グループでは現在、様々な成長分野への参入を進めております。宇宙関連分野ではこれまで開発を進めてきた超小型人工衛星だけでなく、小型ロケット打上げサービスについても事業化へ向けて準備を進めております。さらに、当社グループの特長である小回りの利く規模、技術を生かし、医療分野では、血圧計や滅菌器、薬剤分包機に加え、歯科用ミリングマシンも本格的に販売を開始しました。農業分野では、当社で新たに開発し、当社内で野菜の栽培に用いている「植物工場用自動生産装置」の他社への販売も行っています。このように数多くのスモールビジネス事業の確立を目指すとともに、若手の経営感覚を磨くための早期育成を行い、経営の人的基盤を強化してまいります。また、新たな事業に取り組むにあたり、従来にも増して全社員が一致団結してその持てる力を最大限に結集し、質の創造（世界に通用する倫理観・知識・技術および実行力を持った高品質企業を目指す）を強力に推進してまいります。

これらの状況をふまえ、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高891億60百万円、経常利益80億75百万円、親会社株主に帰属する当期純利益66億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,282	23,833
受取手形及び売掛金	23,140	21,440
リース投資資産	654	492
商品及び製品	1,270	924
仕掛品	4,216	5,366
原材料及び貯蔵品	177	143
短期貸付金	23,000	22,000
その他	1,918	1,734
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	75,660	75,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,602	32,448
減価償却累計額	△21,846	△22,323
建物及び構築物(純額)	10,755	10,125
機械装置及び運搬具	22,626	23,118
減価償却累計額	△19,623	△20,243
機械装置及び運搬具(純額)	3,003	2,875
工具、器具及び備品	18,199	18,227
減価償却累計額	△15,198	△15,074
工具、器具及び備品(純額)	3,001	3,152
土地	15,907	15,917
リース資産	30	15
減価償却累計額	△15	△12
リース資産(純額)	15	3
建設仮勘定	1,003	3,205
有形固定資産合計	33,686	35,281
無形固定資産	1,696	1,648
投資その他の資産		
投資有価証券	1,895	2,061
繰延税金資産	1,550	1,659
その他	748	625
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,194	4,346
固定資産合計	39,577	41,277
資産合計	115,237	117,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,637	9,633
電子記録債務	563	447
リース債務	212	201
未払費用	1,335	1,326
未払法人税等	1,081	716
賞与引当金	488	429
役員賞与引当金	26	21
受注損失引当金	23	24
その他	2,335	1,398
流動負債合計	16,707	14,199
固定負債		
長期借入金	-	2,100
役員退職慰労引当金	221	204
退職給付に係る負債	2,480	2,768
繰延税金負債	24	22
その他	455	287
固定負債合計	3,181	5,383
負債合計	19,889	19,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,602	9,602
利益剰余金	83,185	85,148
自己株式	△2,547	△2,522
株主資本合計	95,210	97,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	369
為替換算調整勘定	337	△17
退職給付に係る調整累計額	△1,718	△2,000
その他の包括利益累計額合計	△1,028	△1,648
非支配株主持分	1,166	2,079
純資産合計	95,348	97,629
負債純資産合計	115,237	117,211

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	89,158	74,612
売上原価	70,291	57,753
売上総利益	18,866	16,858
販売費及び一般管理費	10,785	11,254
営業利益	8,081	5,604
営業外収益		
受取利息及び配当金	92	91
助成金収入	16	264
その他	36	67
営業外収益合計	144	423
営業外費用		
為替差損	143	193
その他	9	5
営業外費用合計	152	199
経常利益	8,073	5,828
特別利益		
固定資産売却益	13	0
投資有価証券売却益	0	24
特別利益合計	13	24
特別損失		
固定資産除売却損	11	7
新型コロナウイルス感染症による損失	-	392
特別退職金	109	-
特別損失合計	120	399
税金等調整前当期純利益	7,965	5,454
法人税、住民税及び事業税	2,023	1,547
法人税等調整額	80	5
法人税等合計	2,104	1,553
当期純利益	5,861	3,901
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△255	△512
親会社株主に帰属する当期純利益	6,116	4,413

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	5,861	3,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	17
為替換算調整勘定	△76	△355
退職給付に係る調整額	1,139	△281
その他の包括利益合計	1,152	△619
包括利益	7,014	3,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,269	3,793
非支配株主に係る包括利益	△255	△512

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,602	80,361	△2,582	92,350
会計方針の変更による 累積的影響額			△24		△24
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,969	9,602	80,336	△2,582	92,326
当期変動額					
剰余金の配当			△3,265		△3,265
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,116		6,116
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		35	34
利益剰余金から資本剰 余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	2,849	35	2,884
当期末残高	4,969	9,602	83,185	△2,547	95,210

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	262	413	△2,858	△2,181	1,421	91,591
会計方針の変更による 累積的影響額				—		△24
会計方針の変更を反映し た当期首残高	262	413	△2,858	△2,181	1,421	91,566
当期変動額						
剰余金の配当				—		△3,265
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		6,116
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		34
利益剰余金から資本剰 余金への振替				—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	89	△76	1,139	1,152	△255	897
当期変動額合計	89	△76	1,139	1,152	△255	3,781
当期末残高	352	337	△1,718	△1,028	1,166	95,348

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,602	83,185	△2,547	95,210
当期変動額					
剰余金の配当			△2,450		△2,450
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,413		4,413
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		25	25
利益剰余金から資本剰 余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	1,962	24	1,987
当期末残高	4,969	9,602	85,148	△2,522	97,197

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	352	337	△1,718	△1,028	1,166	95,348
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,450
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		4,413
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		25
利益剰余金から資本剰 余金への振替				—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17	△355	△281	△619	912	293
当期変動額合計	17	△355	△281	△619	912	2,280
当期末残高	369	△17	△2,000	△1,648	2,079	97,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,965	5,454
減価償却費	2,530	2,950
賞与引当金の増減額 (△は減少)	110	△51
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△5
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△241	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△637	△764
受取利息及び受取配当金	△92	△91
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1	6
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△0	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	166	1,611
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△169	△769
仕入債務の増減額 (△は減少)	△803	△1,059
その他	1,481	△145
小計	10,306	7,110
利息及び配当金の受取額	92	91
法人税等の支払額	△2,350	△1,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,048	5,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,792	△4,332
有形固定資産の売却による収入	14	0
無形固定資産の取得による支出	△357	△281
投資有価証券の取得による支出	△347	△172
投資有価証券の売却による収入	1	55
貸付けによる支出	△3,000	△2,000
貸付金の回収による収入	5,000	3,000
その他	△170	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,652	△3,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,100
配当金の支払額	△3,264	△2,453
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,425
その他	35	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,229	1,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,158	2,601
現金及び現金同等物の期首残高	18,773	20,932
現金及び現金同等物の期末残高	20,932	23,533

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に「コンポーネント」、「電子情報機器」の2つを報告セグメントとしております。

「コンポーネント」は、主にセットメーカー向けのユニット部品を製造及び販売しております。「電子情報機器」は、主に情報システム機器の最終消費者向け製品を組立製造及び販売しております。

なお、各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

コンポーネント・・・シャッターユニット、絞りユニット、レーザースキャナーユニット

電子情報機器・・・ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,366	29,930	78,297	10,861	89,158	—	89,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	403	869	1,272	412	1,685	△1,685	—
計	48,769	30,799	79,569	11,274	90,844	△1,685	89,158
セグメント利益又は損失 (△)	7,492	3,183	10,676	△75	10,600	△2,518	8,081
セグメント資産	25,602	16,449	42,052	9,740	51,793	63,444	115,237
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,055	549	1,605	225	1,830	699	2,530
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,436	357	1,794	503	2,297	1,886	4,184

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,610	23,296	64,906	9,705	74,612	—	74,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	587	601	1,188	313	1,502	△1,502	—
計	42,197	23,898	66,095	10,019	76,115	△1,502	74,612
セグメント利益又は損失 (△)	6,857	2,443	9,301	△916	8,384	△2,780	5,604
セグメント資産	26,200	14,122	40,323	13,007	53,330	63,881	117,211
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,446	427	1,873	268	2,141	808	2,950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,476	328	1,804	2,999	4,804	△170	4,634

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
68,498	4,811	3,878	11,970	89,158

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	46,857	コンポーネント、電子情報機器

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
56,586	4,171	3,301	10,553	74,612

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	37,361	コンポーネント、電子情報機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	2,306.44円	2,339.03円
1株当たり当期純利益金額	149.82円	108.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	95,348	97,629
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,166	2,079
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,166)	(2,079)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	94,181	95,549
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	40,834,100	40,850,092

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,116	4,413
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,116	4,413
株式の期中平均株式数(株)	40,826,805	40,845,282

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、2021年1月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるスペースワン株式会社(以下、「当該子会社」という。)に対する増資を決議いたしました。

1. 増資の理由

当該子会社は、小型衛星に対する商業宇宙輸送サービスを提供する事業化に向けた準備を行っています。今回の増資は、2021年度中の事業化を目指して取組む各種事業開発に係る資金に充てるとともに、同社の財務基盤を強化することを目的としております。

2. 対象会社の概要

- (1) 名称： スペースワン株式会社
- (2) 所在地： 東京都港区芝公園3-5-10
- (3) 代表者の役職・氏名： 代表取締役社長 太田信一郎
- (4) 事業内容： 新世代小型ロケット及び関連機器の開発・製造・販売
- (5) 資本金： 2,850百万円(増資前)
- (6) 設立年月： 2017年7月
- (7) 出資比率： 50%(増資前)

3. 増資の概要

- (1) 増資後資本金： 5,250百万円
- (2) キヤノン電子㈱の払込金額： 3,400百万円
- (3) 払込日： 2021年2月12日
- (4) 増資後出資比率： 59.5%

4. その他

役員の変動(2021年3月26日付予定)

(1) 昇格予定取締役

代表取締役会長	酒 卷 久	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	橋 元 健	(現 代表取締役副社長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役	高 橋 純 一	(現 常務取締役 精密機器事業部 医療機器製造部担当)
-------	----------------	-----------------------------